

トップメッセージ

**ニューノーマル社会の課題を先取りし、
医療・健康・介護分野に関わる企業集団として貢献します。**

当連結会計年度における当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う患者さまの受診抑制や緊急事態宣言下における営業活動の自粛などの影響により、厳しい環境下にありましたが、「非常時においても医薬品等を安定供給する」という社会的使命の下、医療提供体制を維持すべく医薬品等の安定供給を最優先とした活動にグループ一体となって取り組みました。

2020年9月には、東京都が指定する災害時広域輸送基地「京浜トラックターミナル」内に、総合物流センター「TBCダイナベース」を稼働させるなど、パンデミックや災害時にも医薬品を安定供給できるよう流通体制を強化しました。また、コロナ禍において受診を躊躇する患者さまへの医療提供に貢献するシステムとして、2021年2月からオンライン診療・服薬指導システム「KAITOS(カイトス)」の提供も開始しました。

中期的な収益性向上のための事業戦略としては、成長分野への積極的な投資による新たな収益源を獲得するとともに、既存事業においては製品価値に見合った価格提案による流通改善への取り組み、顧客支援システムの推進、共創未来ファーマとのシナジーによるジェネリック医薬品の課題解決等を引き続き進めてまいります。また、オンライン診療を始めとするデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、羽田空港に近いTBCダイナベースおよび共創未来ファーマ品川工場の好立地と高度な物流機能を基盤に、バイオ医薬品や再生医療等製品など今後の成長が期待される分野にも挑戦してまいります。これらを通じて、グループの総合力による企業価値の最大化に努めるとともに、課題解決を通じ、持続可能な医療提供体制の構築に貢献してまいります。

なお、期中におきましては、医療用医薬品の入札に関し、当社連結子会社の東邦薬品株式会社および当社社員1名が独占禁止法違反容疑で、東京地方検察庁により起訴されました。このような事態に至りましたことを深くお詫びするとともに、コンプライアンスの徹底と法令遵守体制の強化にグループをあげて取り組み信頼回復に努めてまいります。そして、医薬品等の安定供給という医薬品卸としての社会的使命の遂行に邁進してまいります。

株主の皆さまには引き続きご支援・ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 有働 敦

安全・安心な診療のために 患者さまと医療機関をつなぐ オンライン診療システムを開発

2021年2月、当社グループはオンライン診療・服薬指導システム「KAITOS(カイトス)」の運用を開始いたしました。

病院検索から、オンラインでの受診、 薬の受け取りまでをサポート。

国内ではコロナ禍において受診を躊躇する患者さまに受診機会を提供するため、オンライン診療について時限的に規制緩和されています。オンライン診療・服薬指導システム「KAITOS(カイトス)」は、当社グループの各種システム・サービスと連携し、オンライン診療を実施するクリニックの検索、予約、オンラインでの受診、決済、さらに「KAITOS(カイトス)」が導入されている薬局との連動でオンライン服薬指導の実施、決済、薬の受け取りまでを行うことができるプラットフォームです。コロナ禍で医療提供体制は転換期を迎えつつあり、将来的に対面診療とオンライン診療が2本柱になると予測されます。当社グループは顧客支援システムで培ったノウハウを活かし、「KAITOS(カイトス)」を通じて患者さまと医療機関の双方をつなぎ、安全・安心な医療サービスの実現に貢献してまいります。

オンライン診療・服薬指導システム 「KAITOS(カイトス)」の特徴

- 医療機関検索サイト「病院なび」*と連携し、オンライン診療を提供する医療機関を簡単に検索し、予約できます。また、医療機関のホームページからも予約することが可能です。



- オンライン診療専用ダイヤルを設置し、コールセンタースタッフ・薬剤師・管理栄養士等が患者さまや医療機関からの様々な問い合わせに対応する体制を整えています。
- 患者さまは「かかりつけ薬局」または「近隣薬局」を選択できます。クリニック側でも患者さまが選択した薬局情報等を確認できるため、患者情報や処方箋の送信などクリニック・薬局間でのスムーズな情報連携が行えます。

*病院なび:当社子会社の株式会社eヘルスケアが運用する医療機関検索サイト。22万件の病院・クリニック・歯科・薬局の情報を掲載。

連結業績ハイライト(ポイント)

Point

下記2つの主な要因により減収、減益

新型コロナウイルスへの感染を警戒した患者さまの受診抑制や緊急事態宣言下における営業自粛の影響

個々の製品価値に見合った単品単価交渉に努めたが、卸事業者間の価格競争の影響を大きく受ける

Point

独占禁止法関連損失として4,213百万円を特別損失に計上

業績データ

(単位:億円)

	2020年 3月	2021年 3月
売上高	12,637	12,102
経常利益	237	102
親会社株主に帰属する当期純利益	162	49
1株当たり当期純利益(円)	233.34	70.77
1株当たり配当金(円)	40.00	30.00
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	7.3	2.1

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を現時点で判断することが困難なことから未定としております。合理的な算出が可能となった段階で速やかに公表いたします。

会社情報

● 会社概要

会社名 東邦ホールディングス株式会社
 本店 〒155-8655
 東京都世田谷区代沢5-2-1
 電話番号:03(3419)7811

丸の内 〒100-6613
 オフィス 東京都千代田区丸の内1-9-2
 グラントウキョウサウスタワー13F
 担当:03(6838)2803

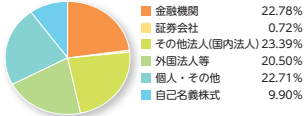
設立 昭和23(1948)年9月
 資本金 106億49百万円
 株式 東京証券取引所市場第一部
 (証券コード:8129)

従業員数 7,732名(連結)

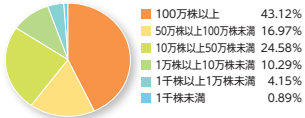
● 株式情報

発行可能株式総数 192,000,000株
 発行済株式の総数 78,270,142株
 株主数 5,056名

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



● 株主優待制度

対象

毎年3月31日(当社期末)最終の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主さまといたします。



2020年3月期の贈呈商品例

内容

保有株式数に応じて以下の商品を贈呈いたします。

100株以上1,000株未満保有の株主さま

1,000円相当の当社取扱商品

1,000株以上保有の株主さま

3,000円相当の当社取扱商品

*ご優待内容については見直しをすることがございます。

贈呈時期は毎年7月中の送付を
 予定しております。

● 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告(https://www.tohohd.co.jp/)による。 (止むを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載する。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031(平日9:00~17:00)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問合せください。
なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。